慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	嘉治佐保子著『国際通貨体制の経済学：ユーロ・アジア・日本』
Sub Title	
Author	山本, 美樹子(Yamamoto, Mikiko)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2004
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.97, No.2 (2004. 7) ,p.299(127)- 302(130)
JaLC DOI	10.14991/001.20040701-0127
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20040701-0127

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」97 巻 2 号（2004 年 7 月）

書　評

嘉治　佐保子　著

『国際通貨体制の経済学
——ユーロ・アジア・日本——』

日本経済新聞社，2004 年 2 月，345 頁

国際通貨体制は究極のところ，固定相場制か変動相場制のどちらかしかない。本書は固定相場制の究極の姿である通貨統合を実践している欧州通貨統合について，その成立までの道のりから現在の姿までを詳しく説明し，欧州通貨統合の経験から，アジアの中の日本のとるべき立場についての手がかりを考える。

構成は以下のとおりである。

1 章では為替レートとは何か，為替レートが変動するというのはどういうことなのか，変動相場制と固定相場制の特徴を理論的に説明する。

2 章，3 章は欧州通貨統合についてである。なぜ欧州が通貨統合を作るにいたったのか，その歴史的背景を探り，欧州が通貨統合を作るのにこぎつけられた理由をその歴史的認識に求め，現在の欧州通貨統合の状況が述べられている。

4 章は通貨体制を採用するにあたっての指針を述べ，

最後に 5 章では歴史的に類を見ないこの壮大な計画である欧州通貨統合の経験からアジアの中の日本が学べることが述べられている。

以下では著者の主張を，章の構成は前後するが，簡単に要約する。

為替相場とは何なのだろうか？　通貨の価格としての為替レートは価格である限り変動しやすいものであり，需要と供給構造に変化が発生したとき価格は変動する。ではどのようなときに需要と供給は変化するのだろうか？　両国間に非対称性が発生したときである。政府の外為市場への介入行動はこの非対称性を打ち消す経済行動と考えることができる。しかし介入にはコストがかかる。たとえば，不胎化されない介入の場合にはマネーサプライの変化による国内経済の変動という形でコストが表現される。概して為替レートの安定と国内経済の安定とはトレードオフの関係にあることが多い。このトレードオフの関係は経済学では「不整合な三角形」として知られている。3 つの角はそれぞれ為替レートの安定，資本移動の自由化，金融政策の自律性という政策目標に対応している。金融政策の自律性，つまり国内経済の安定のために金融政策をツールとして使用するというオプションは，為替相場の安定を優先しようとした場合には犠牲にしなくてはならないのである。

では為替レートは変動していたほうがよいのか，それとも固定されていたほうがよいのだろうか？

周知のとおり第二次世界大戦終結以降約 30 年間維持されてきた IMF ブレトンウッズ体制は金・ドル複本位制の固定相場制であった。これが崩壊し，変動相場制が採用されたときには，経済学者は自由な為替レートの変動が経常収支の均衡をもたらすと期待していた。つまり，経常収支を均衡させることが最善と考えていたのである。しかし経済学者が期待した経常収支の均衡という目標は，たとえば J カーブ効果とか，80 年代に入って急激に伸びた貿易とは直接係わり合いのない資産としての外貨の需要が発生したため，達成されなかった。80 年代後半に入ってからは経常収支の不均衡を改善するための協調介入が各国間で採られたが，これが空前のバブルを生んでしまったことを考えると，経常収支の均衡という目標自体が，目標とする必然性はないものでないかと考えられる。

これに対して欧州のように国境を越える取引が頻繁で，対外取引対 GDP 比が高い国々にとっては為替レートの変動が，経費，収入の自国通貨建て金額を変動させ，この不確実性が企業の場合は生産活動，家計では消費活動に影響を与えるのでコストが大きい。このような国々の場合，変動相場制ではなく，為替レートを固定させ，安定させ

る固定相場制のほうがベターである。前述のように為替レートの固定は「金融政策の自律性の放棄」というコストを伴うもので，これは国内経済の不安定化要因になるものである。しかし固定相場制を採用した国々が，もしマンデルの述べる「最適通貨圏」であれば，労働，資本の自由な移動により，政策の自律性が確保できなくても，各国国内経済は安定に向かうと考えられる。ただしユーロゾーンは資本移動は活発であっても，労働についてはさまざまな制度的硬直性が見られるため，移動がスムーズとはいいがたく，最適通貨圏とはいえないが。

大陸欧州は変動相場制と固定相場制のどちらを採用するのか，という問いに対しての答えとして，各国間の対外的取引を重視し固定相場制を選択し，さらに各国の通貨の交換比率である為替レートを消滅させ，通貨の交換という行為を完全に消滅させる，固定相場制の究極の姿といえる「共通通貨」を採用したのである。著者の言葉を借りれば「人類の歴史上類を見ない壮大な計画である」この共通通貨制度をスタートさせることができたのはなぜか？　この試みは現在のところうまくいっているのか？　さらに欧州のこの試みがアジアの中の日本に対して，今後アジアのリーダーとして採るべき立場に何か指針をあたえてくれるものがあるのだろうか？　というのが以下のテーマである。

欧州ではどうして経済，通貨統合が可能になったのか？　通貨統合は固定相場制の究極の姿である。欧州各国は大陸の中で，国境をまたぐ取引を頻繁に行っている。対外的な相互依存関係の高い国々は相場の変動を嫌う。大陸欧州の各国にとっては変動相場制を採用するよりは固定相場制のほうが望ましい。しかし，『人類の歴史の中で初めてと言える，自国通貨を廃棄しての共通通貨の導入』が成功したのは，何よりも，参加各国の共通の歴史認識によるものである。

通貨統合がうまく機能するためには，通貨統合が実現できるというクリティカルマスを，統合に参加する国々の間で得ることができるということである。コストを支払う（金融政策の自律性の放棄）ことに対しての信憑性を互いの国々が持つことができる，つまり，加盟国がこのコストを支払うことに対して裏切らないことを互いに確信できること，これが通貨統合の成否の鍵となる。欧州通貨統合への参加国には「歴史的な共通認識」があった。

通貨統合にいたる長い道のりの中で，欧州各国が常に認識していたのは，ドイツ，フランスという欧州の二大国が過去100年の間に3回にわたって悲惨な戦争を行ってきたという歴史的な事実，さらに第二次世界大戦の経済的な原因となった平価切下げ競争という事実である。これらの事実から，大陸欧州の国々，特にドイツとフランスの間で，平和を保ちつつ，ともに繁栄すること，そのためには欧州統合が不可欠であるという共通認識にいたったのである。この共通認識があったからこそ各国はシニョレッジ（通貨主権）の放棄につながる共通通貨を受け入れることができたのである。

ユーロ導入は前にも述べたように金融政策の自律性の放棄，各国の通貨主権の放棄のほか，（労働市場がスムーズでかつ市場に硬直性がなければこの金融政策の自律性の放棄と財政政策の制約は経済に対しての悪影響はないが，欧州諸国には制度的硬直性が残っているために）労働市場を停滞させ，失業を高レベルにするというコストを加盟国に支払わせる。このために景気の硬直性が存在し，財政収支がさらに悪化する。このときユーロは硬直性を促すよう機能している。欧州において「連帯，平等」といった意識と経済の効率性をどうかみ合わせていくのかを考えるとき，そこに貫かれているのもやはりその歴史的共通認識なのだ。

ユーロ導入の便益と考えられるのは，参加国間の為替レートの消滅とこれに伴う参加各国間の取引の簡略化が進んだこと，そしてユーロ導入の際の指針となったマーストリヒト条約が課している財政規律により，各国がその財政再建に自覚を持ち，経済的な規律を徹底した点である。

ユーロ導入前の期待とは逆に当初は対ドル，対

円で減価する傾向が見られる。しかしユーロ導入の結果，物価，コストの国際間比較が容易になったことが，欧州の企業の合理化を進め，これが各国の経済安定に貢献している。またユーロ債市場で，いままでは調達不能だった金額を調達することが可能となったので，これが欧州企業の合理化をさらに進める結果となっている。これらの点から考えると，現時点では，共通通貨の導入は，ユーロエリアの経済の安定に寄与していると考えられるのではないだろうか。ユーロはまだ本格的に流通してから2年余しか経っていない通貨である。2004年5月1日現在，欧州経済統合には新たに10カ国が加盟し，25カ国4億5,000万ドルの市場となった。現在のユーロエリアは12カ国で，新規加盟国はただちにユーロエリアに入るとは考えられないが，新規加盟国がユーロIIからやがてはユーロエリアへの移行を果たしたとき，ユーロはさらに強力な通貨として国際的に流通するようになるだろう。このユーロを共通通貨とした欧州通貨制度の今後の行方を見守っていかなくてはならない。

欧州通貨統合の経験をとおして考えるべきことは，どのような通貨体制を採用するべきかという問題である。これはすべての国，地域にとって重要な問題であるが，どのような通貨体制をとったとしても，そこには便益だけではなく，コストが伴うものであり，どちらがよいと言えるものではない。しかし，為替レートが変動することが少なければ，つまり，非対称性が少なければ，どちらの為替制度もうまく機能する。国と国との非対称性にはコストだけでなく，これを残しておくべき便益も存在することは事実であるが，今後国境を越える経済取引がますます活発化していくと思われる中で，いかに非対称性を少なくしていくかを考えることは非常に重要なことである。この点を踏まえてアジアにおける通貨体制として何が望ましいのか，そしてこの制度を実現するために日本のすべきことは何なのだろうか？

アジアの通貨制度として欧州のような通貨統合は必要なのだろうか？　欧州通貨統合ほど明確な理由はないが，1999年のユーロ誕生後，中南米諸国のドル化が進むという，世界経済の中で二大通貨圏が形成されていく中で，アジアとして団結すべきという立場に立ち，アジアにおいて，日本が欧州通貨統合でドイツマルクが演じたような役割を演じてアジアの経済発展に寄与できるか，について，欧州とアジアの違いを通して考えてみる。前述のように，欧州統合が成功したのは，統合に参加する国々の間に『“歴史的な共通認識”による欧州の平和と繁栄への願い』があり，このために統合が必要という一致した見解があったからである。この共通の認識があったからこそ，統合に必要となるコスト（金融政策の自律性の放棄）と，統合を維持するために支払う政治的コスト（財政収斂基準）を支払っても，各国はその統合を成功させるために決して裏切ることはないという認識が持てたのである。

アジアの場合は少なくとも欧州通貨統合で大前提とされた『歴史的共通認識』をその参加国（となるであろう国々）が共有しているとは考えにくい。この場合，コストのかかる通貨統合が成功するための鍵は何なのだろうか？

前にも述べたように為替レートが安定したほうがよいのか，そうでないのかは，各国間の貿易による相互依存度による。ユーロ圏のように域内貿易が活発な場合には，為替レートが安定していたほうが望ましい。アジアの場合ユーロ圏と比べると，日本の貿易の対東アジア貿易の比率は非常に低い。統合が必要と参加国が認識する最初の一歩は各国間の相互依存を高めること，つまり，人，モノ，資本の取引を活発にすることである。そしてそのための努力を積極的にする姿勢を周りの国々に見せ，統合に対してのクリティカルマスを形成することが必要である。そのために日本は何をすればよいのだろうか？　日本は保護的色彩の強い貿易体制を続けてきて，FTA協定締結も2002年11月のシンガポールに始まったばかりで，まだ緒についたところである。自由貿易協定を締結す

れば農業部門においての市場開放にも応じなくてはならず，これは政治的圧力も含めて日本経済にとってはコストがかかる。通貨統合は前にも述べたように統合に参加する各国がコストを負担しなくてはならない，痛みを伴うものである。互いの国々がこのコストを負担することを決して裏切らないという確信がなくては決して成功しない。日本がコストを支払っても市場を開放し，アジアの他の国々から自由に人，モノ，資本が移動することができるよう努力しているという姿勢を他の参加国が認めたとき，それは欧州の歴史的な共通認識のように，痛みを伴いつつ，この統合を成功させようとする確信につながるのではないだろうか。そしてこの実物部門での相互依存体制が確立してこそ，通貨の安定が，金融政策の自律性を失ったとしても，価値のあるものとして認識されるようになるのである。

今統合に向けての最初の一歩（自由貿易協定の締結）を日本は進めたばかりである。アジアの中心として，日本が今後通貨統合へとつなげるためには今後ますます他のアジア諸国からの信頼を得られるべく，歩を進めていかなくてはならない。

著者は欧州経済のスペシャリストである。著者が欧州経済の研究を進行させていた時期，欧州はまさに，著者の言葉を借りれば，人類の歴史上類を見ない壮大な試みである，その統合へ向けての最終的なステップを歩んでいたのである。欧州がその統合に向けて全精力を傾けて最終ステップを歩んでいるのを見ながら，欧州に対して，その経済的な見識だけでなく，歴史的，文化的，政治的な見識を深めていたことが本書から読み取れる。「ユーロはドルに代わる通貨となるだろう」などという奇をてらった考えを持っているのではなく，当面のところはドルに代わりうる基軸通貨とはなりえないことは認めた上で，欧州各国の 50 年にわたる統合へ向けての悲願の上に創造されたユーロを共通通貨として成立した欧州経済・通貨統合に対しての深い見識が読み取れる。この壮大な試みが成功したその原動力が互いの歴史的共通認識で，その共通認識が各国間の統合を遂行することに対しての信頼を生んだという事実は感動的である。経済・通貨統合という経済的な試みが成功したその原動力が，実は人間の信頼の上に成り立っていたということは，経済学は人間の行動の学問であるというジョー・ロビンソンの言葉を思い出させられる。

21 世紀に入りアメリカのテロ，イラク戦争等世界を揺るがす大事件が次々に起きている。その中にあって，日本は何をすべきなのだろうか。アジアの一員として，アジアのリーダーとして，互いの国々がともに発展する道を考える際に一番根底にあるのは，相手国から信頼を得られる行動をとることなのだと，本書を読みながら思いを新たにした。

山本　美樹子
（獨協大学経済学部助教授）